

九条の眼 世あこの選挙チャンスと捉え流れを変える!



集団的自衛権容認を自民党改憲草案につながらせてはならない

秘密保護法も選挙の争点だ! 廃案を目指そう

安倍内閣は7月に集団的自衛権容認を閣議決定した。このことは単独のこととして捉えてはいけない。何を目的としているかを見定めることだ。大義なき解散と言われようと安倍首相にはハッキリとした目指すものがある。

それは長期政権を維持しその間に最もやりたいこと、それは憲法改正だ。自民党改憲草案は国民権剥奪、基本的人権を制限、軍隊を持ち世界列強の一員に再登場することだ。すでに子供たちには道徳教育の強化をする教育基本法の改正、戦争判断を4人のみとする国家安全保障会議の設置、政権の不都合を国民には永遠に秘匿できる特定秘密保護法成立、戦争への拒否感をなし崩し的に弱め突破口とする集団的自衛権の容認などを二次政権までに行った。

いよいよ集団的自衛権容認の法制化だ。

閣議決定をされたとはいえ、九条を超え他国と交戦することを含めるような法制化は主権者として認められない。

アベノミクスにより有権者の関心を景気一本に惹きつけておき、集団的自衛権論争を避けようとしている。国のかたちは景気動向などで左右させてはならない。

閣議決定から半年以上経っており国民は関心を維持しているか気になるところだが、平和国家の根幹は日本国憲法にあり自民党改憲草案は対極にある。

有権者は何を支持し流れを変える一票を投ずるか、それはおのずと明らかではないか。

片桐直勝

アベノミクスでは人間らしい生活はできない!

アベノミクスは成功途上にあると安倍内閣は強調しています。しかし、多くの国民が実感していないことは報道等にしばしば取り上げられています。賃金は2%upしたと言っていますが果たしてそうでしょうか。私達の周囲に2%の賃金上昇の実感を持つ人が何人いるでしょうか。

給与収入から見れば民間の平均は減少しているのが現実で、かろうじて一時金収入が増加したけ結果の数値です。これが来年度にも保証されているわけではありません。支給対象も正規雇用者がほとんどで、手に行き届かない人々も数多くいます。

また雇用が改善したといっても増加したのは不安定な非正規雇用であり、将来が保証された雇用形態ではありません。その結果、年収200万円以下の雇用者はこの2年間で30万人も増加し、給与以外、雇用保険、健康保険、年金、介護保険などで正規雇用者との

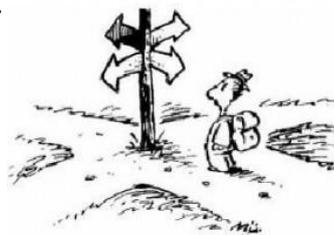
秘密保護法成立に先立つ2回の国政選挙(2012衆院選)(2013参院選)では、秘密保護法制定を公約に掲げた政党は自民党を含め一つもありませんでした。

昨年9月、突如として秘密保護法案の概要が出されわずか2週間(通常は30日間)のパブリックコメントが行われ、意見が9万件にもなり、その8割が反対意見で占められました。しかしこの声は完全に無視。

安倍内閣が同法案を国会に提出した10月25日には、日弁連、民放労連、日本ペンクラブなどが反対声明を発表。また広範な平和団体、労働組合からも反対声明が続きました。全国紙も「朝日」「毎日」が反対の社説を出し、地方紙も「琉球新報」「沖縄タイムズ」も反対の論陣をはりました。福島での公聴会で自民党推薦の公述人も含めて全員が反対。慎重にと声を揃えたにもかかわらず、その翌日に衆議院の強行採決によって、国民的怒りは激しく噴き上がりました。最終局面では、国会正門前には全国から多くの市民が集まり国会を包囲し、日比谷野外音楽堂でも2回の大きな集会がありました。

今年8月、運用基準をめぐるパブリックコメントが行われ、法の廃止を求めるものを含め2万4千件が寄せられたものの政府は12月10日法の施行を強行しようとしています。これはもう国民全体が選挙で審判を下すしかありません。

伊藤進



間に大きな格差が生じています。さらに、年収1,000万円以上の人数は10万人増加しここでも格差が生じていま

す。アベノミクスの結果としての円安、株高などの恩恵に浴することができ層がさらに富んで行くという実際にほかなりません。そして多くの人々が中流から下流へつき落とされていくのがアベノミクスのミクスの正体です。データーとしてもやはり2年間に預貯金、株式などの金融資産を持たない世帯が26%から31%に増加したことに現れています。

アベノミクスが儲けられるところはさらに儲け、貨幣を垂れ流し、物価を押し上げ、公共事業や装備品(軍事費)に多額の予算をつぎ込み、それを経済成長とし、その結果国民にもその成果配分が及ぶだろうとしていることには大きな疑問が生じています。

憲法で保証された人間らしく生きられる社会を作るために、これで良いのか考えましょう。

小林繁